

力あわせて政治を変える

日本共産党のビジョン

ぜひお読みください

日本共産党のマニフェスト

日本共産党

検索



1%の富裕層のための政治から 99%の国民のための政治へ

大企業ほど優遇 法人税負担率

中小企業 約20.0%

大企業 12.0%

「アベノミクス」のもと、200人以上の大株主が、資産を3年間で100億円以上も増やしました。

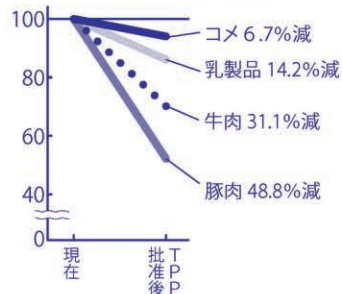
一方で、働く人の4割が正社員になれず、失業したり病気になれば、たちまち生活が行き詰まる…。

日本共産党は、国民の暮らしこそ大切に、格差と貧困をなくす政治に切り替えようと提案しています。

アメリカ言いなりやめ、本当に独立した日本に

TPPで農業生産1兆円以上減

(グラフは2013年を100とした生産額/鈴木宣弘・東京大学教授の試算より)



沖縄では、県民多数の声を無視して辺野古への基地や高江のヘリパッドの建設を強行。TPP交渉では、国会決議も無視して、コメなどの輸入を推進…。

日本共産党は、アメリカ言いなり政治のおおもとにある日米安全保障条約の廃棄を提案。日本にある米軍基地を撤去して、対等平等の平和条約を結ぶことをめざしています。

憲法9条を生かして世界の平和に貢献

話し合いで紛争の解決めざす
東南アジア諸国連合と地域フォーラム



戦争をしないと誓った憲法9条のもと、日本は70年間戦争していません。

いま、東南アジア諸国連合では、年間1000回の話し合いで、どんな紛争も軍事的対応によらずに解決をすすめています。

日本共産党は、北東アジアでも徹底した話し合いで紛争解決をと提案しています。

国民と共同して一步一步政治を変える



政策の違いがある政党や市民とも、一致点で共同するのが日本共産党の方針。お互いに違いのある点は相手に押し付けず、その時々切実な問題の解決のために共同をすすめます。

7月の参院選で日本共産党員が野党統一候補となった香川県では、「日米安保条約の廃棄や自衛隊の解消という共産党の政策は野党共闘に持ち込まない」などの「基本的事項の確認書」を民進党と交わしました。